

運用報告書（全体版）

単位型投信／海外／債券

金融機関債券ファンド （為替ヘッジあり）2014-06

作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日

第1期（決算日 2014年12月22日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06」は、2014年12月22日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2018年12月20日まで（2014年6月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国の金融機関*が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債 *先進国の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国に限られません。）を含みます。
運用方法	・先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を実質的な主要投資対象とします。 ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債に投資し償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかります。 ・外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。	
主な投資制限	当ファンド	・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をペーパーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
(設 定 日) 2014年6月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2014年12月22日)	10,048	0	48	0.5	1.0	96.7	—	99.3

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日) 2014年 6月30日	円 10,000	% —	% —	% —
6月末	10,000	0.0	—	—
7月末	9,938	△0.6	97.4	—
8月末	10,002	0.0	97.1	—
9月末	9,961	△0.4	97.4	—
10月末	10,009	0.1	97.0	—
11月末	10,073	0.7	97.7	—
(期 末) 2014年12月22日	10,048	0.5	96.7	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

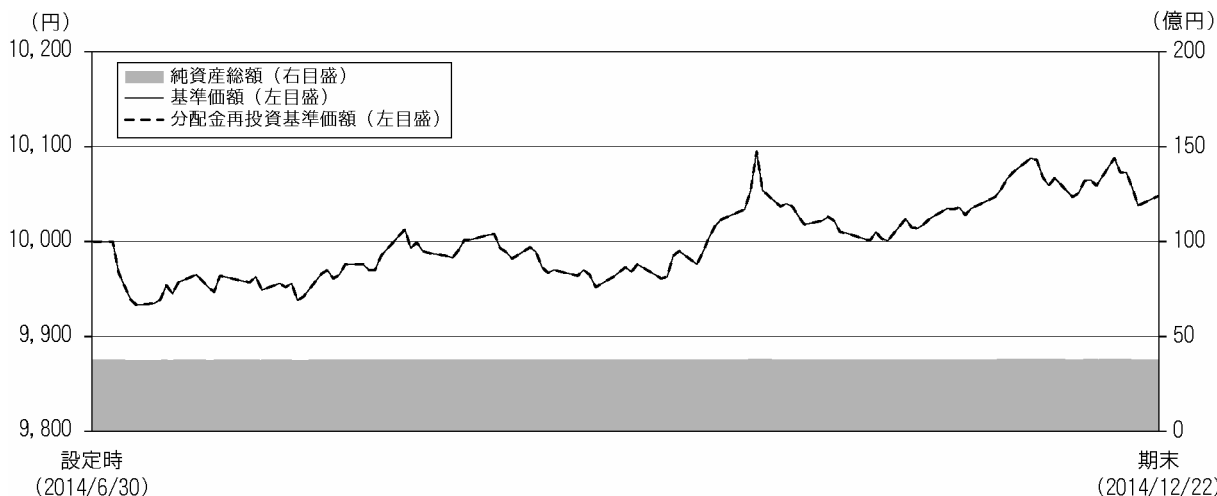
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.5%となりました。

設定時：10,000円
 期末：10,048円(既払分配金0円(税込み))
 騰落率：+0.5%(分配金再投資ベース)

(注)騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 なお、単位型投信のため、実際には分配金が再投資されませんのでご注意ください。以下、本報告書において同じ。
- ※ 設定時の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ※ 分配金再投資基準価額は、設定時の当初設定価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

➤ 債券要因（債券の利息や価格変動に起因するもの）

保有している先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債の利息収入が得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日）

➤金融機関債市場の動向

欧米の期限付劣後債市場は、ポルトガルの銀行の債務不履行懸念が台頭し投資家のセンチメント（市場心理）が悪化したことや、ウクライナやガザなど中東地域を中心に地政学リスクが強く意識されたこと、アルゼンチンの債務問題などが嫌気されたことなどから弱含んで始まりました。売り一巡後は買い戻され、スプレッド（国債利回りとの格差）は縮小しました。大手格付会社S&Pは2014年9月に銀行劣後債の格付けを一斉に引き下げたものの、格付け手法の見直しによるものであることから市場への影響は限定的となりました。10月に入ると、国際通貨基金（IMF）による経済見通しの下方修正やエボラ出血熱に関する報道などを受けて金融市場全体が不安定になったことから、欧米の金融機関の期限付劣後債のスプレッドは再度拡大基調となりました。一方で、欧米の金融機関の普通社債への影響は限定的で、相場は堅調を維持しました。その後、金融市場は落ち着きを取り戻し、欧州の銀行に対して行われたストレステスト（健全性審査）と資産査定の結果がおおむね市場予想通りだったことなどから買い安心感が広がり、欧米の期限付劣後債市場は堅調となりました。期末にかけては、原油価格やロシアルーブルの急落などが注目されたことや、市場参加者が減少する中で不安定な相場となりました。

欧米金融機関のクレジット・ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）は規制強化の流れを受けて総じて改善傾向にあり、普通社債に関しては投資家心理が悪化した局面では価格が上昇するなど相対的に堅調となりました。

＜金融機関の実質的な破たん処理等に関する国際的な制度導入の動向について＞

金融機関の破たん処理等に関し、株主だけでなく債権者にも損失の負担を求める制度を導入する国・地域が増えています。これらの国・地域においては、金融当局等が実質的に破たんしているとなみなした金融機関が発行した劣後債や優先証券、普通社債等についても元本が削減される等の措置がとられる可能性があります。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日）

➤金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06

- ・金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・マザーファンドの期末の組入比率は、99.8%としました。

➤金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド

- ・当マザーファンドは、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象としました。
- ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。

（2014年12月22日現在）

債券種別組入比率

種別	比率
普通社債	79.1%
期限付劣後債	19.2%
現金等	1.7%
合計	100.0%

債券格付け別組入比率

格付け	比率
AAA	—
AA	21.3%
A	63.7%
BBB	13.3%
BB	—
B	—
現金等	1.7%
合計	100.0%

※ 比率は、各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。

※ 比率とは、マザーファンドの純資産に対する比率です。

※ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※ 格付けは、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の分配は見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06

- ・引き続き、金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかり、運用を行っていく方針です。

➤ 金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド

- ・引き続き、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象とし、信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/6/30~2014/12/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	49	0.490	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 9,997円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.207)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.261)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座 の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保 管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	50	0.496	

(注1) 作成対象期間において発生した費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 単位未満は0と表示しています。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成対象期間の平均基準価額(各月末の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況(2014年6月30日から2014年12月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	4,220,806	4,252,582	949,727	1,020,434

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人*との取引状況等(2014年6月30日から2014年12月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

① 金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 先 物 取 引	22,332	22,332	100.0	25,434	23,335	91.7

② 金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	5,489	—	—	657	—	—
為 替 直 物 取 引	5,513	94	1.7	761	761	100.0

平均保有割合66.6%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2014年6月30日から2014年12月22日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	千口 3,271,079	千円 3,768,610

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	千円 3,768,610	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,160	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,819,770	100.0

(注1) 金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,560,624千円)の投資信託財産総額(5,703,348千円)に対する比率は97.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.50円、1ユーロ=146.03円、1イギリス・ポンド=186.72円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月22日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	7,411,261,752
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,490,160
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド(評価額)	3,768,610,643
未 収 入 金	3,640,160,947
未 収 利 息	2
(B) 負 債	3,636,534,299
未 払 金	3,603,028,500
未 払 解 約 金	15,044,500
未 払 信 託 報 酬	18,382,687
そ の 他 未 払 費 用	78,612
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,774,727,453
元 本	3,756,762,937
次 期 繰 越 損 益 金	17,964,516
(D) 受 益 権 総 口 数	3,756,762,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

■ 損益の状況

当期(自2014年6月30日 至2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,806
受 取 利 息	10,806
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△434,225,061
売 買 益	109,781,840
売 買 損	△544,006,901
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	470,708,333
(D) 信 託 報 酬 等	△ 18,482,899
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	18,011,179
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 46,663
(G) 計 (E + F)	17,964,516
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	17,964,516

(注1) 損益の状況の中で

- ・(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの設定日は2014年6月30日、設定元本額は3,780,293,790円、期首元本額は3,780,293,790円、期末における元本残存率は99.3%です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0048円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

当期分配はありません。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日）

➤ 金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

➤ 金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド

運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2014年12月22日)

(計算期間：2014年6月30日～2014年12月22日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	先進国の金融機関*が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債主要投資対象とします。 *先進国の金融機関にはその関連会社(所在地は先進国に限りません。)を含みます。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月30日	10,000	—	—	—	5,607
1期(2014年12月22日)	11,521	15.2	96.9	—	5,655

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
		騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	%
2014年 6月30日	10,000	—	—	—
6月末	10,000	0.0	—	—
7月末	10,037	0.4	97.2	—
8月末	10,130	1.3	97.6	—
9月末	10,568	5.7	97.8	—
10月末	10,574	5.7	97.2	—
11月末	11,437	14.4	97.8	—
(期 末)				
2014年12月22日	11,521	15.2	96.9	—

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

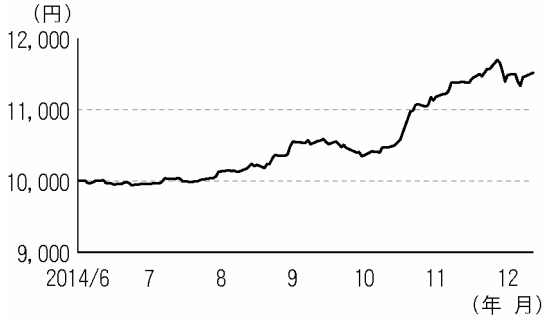
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移 (作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日)

<基準価額の推移>



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス15.2%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因

➤ 債券要因 (債券の利息や価格変動に起因するもの)

保有している先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債の利息収入が得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➤ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

投資先通貨である米ドルなどが円に対して上昇(円安)したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日）

＞金融機関債市場の動向

欧米の期限付劣後債市場は、ポルトガルの銀行の債務不履行懸念が台頭し投資家のセンチメント（市場心理）が悪化したことや、ウクライナやガザなど中東地域を中心に地政学リスクが強く意識されたこと、アルゼンチンの債務問題などが嫌気されたことなどから弱含んで始まりました。売り一巡後は買い戻され、スプレッド（国債利回りとの格差）は縮小しました。大手格付会社S&Pは2014年9月に銀行劣後債の格付けを一斉に引き下げたものの、格付け手法の見直しによるものであることから市場への影響は限定的となりました。10月に入ると、国際通貨基金（IMF）による経済見通しの下方修正やエボラ出血熱に関する報道などを受けて金融市場全体が不安定になったことから、欧米の金融機関の期限付劣後債のスプレッドは再度拡大基調となりました。一方で、欧米の金融機関の普通社債への影響は限定的で、相場は堅調を維持しました。その後、金融市場は落ち着きを取り戻し、欧州の銀行に対して行われたストレステスト（健全性審査）と資産査定の結果がおおむね市場予想通りだったことなどから買い安心感が広がり、欧米の期限付劣後債市場は堅調となりました。期末にかけては、原油価格やロシアルーブルの急落などが注目されたことや、市場参加者が減少する中で不安定な相場となりました。

欧米金融機関のクレジット・ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）は規制強化の流れを受けて総じて改善傾向にあり、普通社債に関しては投資家心理が悪化した局面では価格が上昇するなど相対的に堅調となりました。

＞為替市場の動向

＜米ドル対円レートの推移＞



（出所：投資信託協会）

日銀が10月末に行った追加の金融緩和政策などを受けて、投資先通貨である米ドルなどに対して円安となりました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年6月30日～2014年12月22日)

- ・当マザーファンドは、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象としました。
- ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。

(2014年12月22日現在)

債券種別組入比率

種別	比率
普通社債	79.1%
期限付劣後債	19.2%
現金等	1.7%
合計	100.0%

債券格付け別組入比率

格付け	比率
A A A	—
A A	21.3%
A	63.7%
B B B	13.3%
B B	—
B	—
現金等	1.7%
合計	100.0%

※ 比率は、各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。

※ 比率とは、マザーファンドの純資産に対する比率です。

※ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※ 格付けは、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。(出所：Bloomberg)

■ 今後の運用方針

- ・引き続き、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象とし、信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行います。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.003% (0.003)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合計	0	0.003	

※ マザーファンドの期間中の平均基準価額は10,457円です。

(注1) 期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 単位未満は0と表示しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期間中の平均基準価額(各月末の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに少数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況(2014年6月30日から2014年12月22日まで)

公社債

		買付額	売付額
外	国		
ア	メ リ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	社 債 券	34,980	—
ユ	ー 口	千ユーロ	千ユーロ
	イ ギ リ ス		
	社 債 券	1,277	—
イ	ギ リ ス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
	社 債 券	9,861	3,568

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

■ 当期の主要な売買銘柄(2014年6月30日から2014年12月22日まで)

公社債

買 付		当 期		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円		千円
BANQ FED CRD MUT 2.5% 18/10/29(アメリカ)	523,043	UBS AG LONDON 6.625% 18/4/11(イギリス)	234,671		
MERRILL LYNCH 6.875% 18/11/15(アメリカ)	466,455	GOLDMAN SACHS GP 6.125% 17/5/14(イギリス)	182,056		
CITIGROUP INC 2.5% 18/9/26(アメリカ)	408,551	BANK OF AMER CRP 5.25% 16/11/9(イギリス)	155,196		
GE CAPITAL UK 6.75% 18/8/6(イギリス)	406,460	CITIGROUP INC 7.625% 18/4/3(イギリス)	43,804		
BPCE 2.5% 18/12/10(アメリカ)	346,057	GE CAPITAL UK 6.75% 18/8/6(イギリス)	41,517		
GOLDMAN SACHS GP 2.9% 18/7/19(アメリカ)	340,672		—		—
UBS AG LONDON 6.625% 18/4/11(イギリス)	300,802		—		—
SOCIETE GENERALE 2.625% 18/10/1(アメリカ)	295,438		—		—
BNP PARIBAS 2.7% 18/8/20(アメリカ)	284,340		—		—
HBOS PLC 6.75% 18/5/21(アメリカ)	273,510		—		—

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人^{*}との取引状況等(2014年6月30日から2014年12月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	5,489	—	—	657	—	—
	5,513	94	1.7	761	761	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	—千円
(B) / (A)	—%

^{*}利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 組入資産の明細

(1) 外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 32,900	千アメリカ・ドル 34,477	千円 4,120,088	% 72.8	% —	% —	% 72.8	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
イ ギ リ ス	千ユーロ 1,100	千ユーロ 1,267	185,058	3.3	3.3	—	3.3	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 5,500	千イギリス・ポンド 6,290	1,174,653	20.8	—	—	20.8	—
合 計	—	—	5,479,800	96.9	3.3	—	96.9	—

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
(注4) 一印は組み入れがありません。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国(外貨建)公社債銘柄別

区 分	種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	社債券	AMER EXPRESS CR	%	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 402	千円 48,111	2018/7/27
		BANK OF NY MELLO	2.125	400	403	48,275	2018/8/1
		BANQ FED CRD MUT	2.5	5,000	5,049	603,457	2018/10/29
		BNP PARIBAS	2.7	2,700	2,757	329,545	2018/8/20
		BPCE	2.5	3,300	3,335	398,644	2018/12/10
		CITIGROUP INC	2.5	3,900	3,940	470,864	2018/9/26
		CRED AGRICOLE SA	2.625	1,700	1,728	206,497	2018/10/3
		GOLDMAN SACHS GP	2.9	3,200	3,266	390,353	2018/7/19
		HBOS PLC	6.75	2,300	2,566	306,735	2018/5/21
		MERRILL LYNCH	6.875	3,800	4,417	527,950	2018/11/15
		METLIFE INC	6.817	2,200	2,548	304,585	2018/8/15
		NATL AUSTR BK LT	2.3	1,200	1,216	145,341	2018/7/25
		SOCIETE GENERALE	2.625	2,800	2,842	339,726	2018/10/1
小 計			—	—	—	4,120,088	
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
イ ギ リ ス	社債券	ROYAL BK SCOTLND	6.934	1,100	1,267	185,058	2018/4/9
イ ギ リ ス	社債券	CITIGROUP INC	7.625	千イギリス・ポンド 600	千イギリス・ポンド 708	132,347	2018/4/3
		GE CAPITAL UK	6.75	1,800	2,110	394,082	2018/8/6
		GOLDMAN SACHS GP	6.125	300	325	60,846	2017/5/14
		SOCIETE GENERALE	5.4	1,200	1,296	242,175	2018/1/30
		STANDARD CHART	7.75	1,200	1,385	258,661	2018/4/3
		UBS AG LONDON	6.625	400	463	86,539	2018/4/11
小 計			—	—	—	1,174,653	
合 計			—	—	—	5,479,800	

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,479,800	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	223,548	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,703,348	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(5,560,624千円)の投資信託財産総額(5,703,348千円)に対する比率は97.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.50円、1ユーロ=146.03円、1イギリス・ポンド=186.72円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月22日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	5,703,348,230
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	142,723,948
公 社 債 (評 価 額)	5,479,800,727
未 収 利 息	64,922,609
前 払 費 用	15,900,946
(B) 負 債	47,496,727
未 払 解 約 金	47,496,727
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,655,851,503
元 本	4,909,053,152
次 期 繰 越 損 益 金	746,798,351
(D) 受 益 権 総 口 数	4,909,053,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,521円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売却損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・(E)追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は5,607,170,257円、期中追加設定元本額は466,723,959円、期中一部解約元本額は1,164,841,064円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、金融機関債券ファンド(為替ヘッジあり)2014-06 3,271,079,458円、金融機関債券ファンド(為替ヘッジなし)2014-06 1,637,973,694円、合計4,909,053,152円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1,1521円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年6月30日 至2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	117,491,909
受 取 利 息	117,491,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	691,275,283
売 買 益	756,910,668
売 買 損	△ 65,635,385
(C) 信 託 報 酬 等	△ 190,678
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	808,576,514
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,447,655
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 95,225,818
(G) 計 (D + E + F)	746,798,351
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	746,798,351